

研究論文

# 小学生を対象とした海外のキャリア教育の研究動向 —— スーパーのキャリア発達理論に依拠した実証的研究を中心に ——

村 井 康 真\*

A Review of Career Education Studies for Elementary School Students in foreign countries  
Focusing on positive studies based on Super's Career Development theory

Yasumasa MURAI

## 1. 問題の所在と研究の目的

本稿は、キャリア発達理論の基礎を築いた心理学者スーパー（Super, D. E. 1910-1994）の研究を参照した海外、主に米国の実証的な先行研究を概観する。その目的は、日本の小学校におけるキャリア教育の実践に資することにある。

ここで言うスーパーのキャリア発達理論とは、人は職業および生活上の役割に対する自己概念（self-concept）を5つの段階（成長・探索・確立・維持・衰退）を通じて実現・充実を目指す、という所説を指す（Super 1957, 1980, 1990, 1994）<sup>①</sup>。

本稿では、キャリア発達の成長段階にある子どものキャリア意識と自己概念の形成に焦点をあてた研究を中心に扱う。生涯キャリア発達に関するスーパーの理論は、国際的な共同研究や実践家による実証・調整を通して、長年にわたり検証され発展を遂げてきた。彼が遺した業績は、今なお多くの研究者を触発し、キャリア教育やキャリア・カウセリングの理論的基盤となっている。

キャリア教育を「小学校段階から発達段階に応じて実施する必要がある」<sup>②</sup>と示した中央教育審議会答申『初等中等教育と高等教育との接続の改善について』（1999.12）以降、小学校におけるキャリア教育は広がりつつあるものの、研究成果の蓄積は乏しく、実践にも偏りがみられる。学術文献データベース CiNii によると、2000年以降に刊行された「キャリア教育」の記事数は2266件、うち小学校に関する記事の占める割合は7.1%（161件）である。進路指導が行われる中等教

---

\*筑波大学大学院人間総合科学研究科学校教育学専攻（道徳教育学）

育の記事数22.5% (510件)と比較すると、その数はやや少ないかもしれない<sup>43)</sup>。

文部科学省 (2006)『小学校・中学校・高等学校 キャリア教育推進の手引』(以下、『手引書』と略す)は、キャリア発達概念を「過去、現在、将来の自分を考へて、社会の中で果たす役割や生き方を展望し、実現することがキャリア発達の過程である。D. E. スーパーは、この過程を生涯における役割の分化と統合の過程として示している」(同、3頁)とスーパーの名を挙げて説いた。そして、「4つの能力を観点として児童生徒の発達を見ていく見取り図として作成された」(同、24頁)「職業観・勤労観を育む学習プログラムの枠組み(例)」<sup>44)</sup>(以下、『枠組み』と略す)を表示した。

『手引書』の発行から数年を経て、小学校におけるキャリア教育は、早々と実践および研究上の見直しを迫られている。『キャリア発達にかかわる諸能力の育成に関する調査研究報告書』は、『枠組み』の運用について次の問題点を指摘した(文部科学省 2011)。すなわち、「多くの学校では、学校や地域の特色や生徒の実態等を必ずしも前提としない、固定的・画一的な運用が目立つようになった」(同、18頁)点や、「所期<sup>45)</sup>された能力とは別の解釈が加えられた実践も散見され始めている」(同、19頁)という点である。

大学紀要や学会誌に掲載された「小学校におけるキャリア教育」に関する24件の論考に目を転じると、スーパーの理論に言及したのは児美川 (2006)のみだった。さらに、スーパーの原著を引用・参考した論文は見当たらなかった。この状況に対し本稿は、国内の先行研究にみる課題を明らかにするとともに、小学生を対象にスーパーのキャリア発達理論を援用した海外の実証的な先行研究の動向を概観する。日本の小学校で実践されるキャリア教育の可能性を探る手がかりを、海外の先行研究に求めるためである。小学生を対象とした海外の諸論考を参照することは、進路指導として中等教育に偏りがちな日本のキャリア教育の実践や実証研究の可能性を拓けると考えられる。

そこで、本稿の課題および方法を次のとおり定める。まず、キャリア教育の実践を扱った国内の先行研究を分析する。具体的には、2000年以降の先行研究から実践例を抜き出し、教科・領域および学年に着目して、その成果と限界を明らかにする。次に、児童のキャリア発達をどう捉えたか、評価の対象や方法・指標に焦点を当て、国内および海外の先行研究を整理する。評価の項目や尺度を比較・検討すれば、発達段階にある児童の実態のみならず、教員や研究者の「児童観」

をも明らかにできるだろう。最後の課題は、内外の先行研究にみられる諸課題を考察し、小学校におけるキャリア教育の実践に若干の提案を行い、結論とする。

## 2. 日本の小学校におけるキャリア教育に関する先行研究の検討

前述の CiNii によると、「小学校におけるキャリア教育」に関する大学紀要や学会誌に掲載された論文は、2000年以降で24件、うち15件は授業実践を伴っていた<sup>6)</sup>。実践報告を除いた9件は、既存資料を分析した研究と質問紙を用いた研究だった。

### 2.1. 小学校のキャリア教育に関する実践的研究の概要

先行研究は、どの教科・領域や学年を対象にキャリア教育を実践したのか。この問いに答えるために、入手した15件の論考をもとに表1および表2を作成した。2つの表から、先行研究における授業実践の特徴として、次の三点を指摘できる。

第一に、キャリア教育を実践した教科・領域や学年に偏りがみられた(表1参照)。先行研究における授業実践は、総合的な学習の時間が8件(川端2001,川井2006,渡邊2006,田原2007,関2008,橋本・若木2008,牧野2008,石井2010)と最も多い。その一因として、「学習指導要領に示されている『総合的な学習の時間』のねらいは、『社会との関わりの中で自分らしく生きる力を育てる』とあり、キャリア教育の目標と重なる点が多い」(浅野・伊藤2009,18-19頁)との指摘がなされていた。次いで、家庭科(鳥井・吉田2005,人見・赤塚2008)・社会科(中西2006,牧野2008)・生活科(内藤・朝倉他2008,牧野2008)の2件、体育科(山口他2007)・道徳の時間(田原2011)および教科・領域を特定できない実践(浅野・伊藤2009)を1件ずつ確認した。また、高学年を対象にした授業実践が7割(10件)を占めていた。比較の例として、中学年は5件(川端2001,川井2006,橋本・若木2008,牧野2008,浅野・伊藤2009)、低学年は2件(内藤・朝倉他2008,牧野2008)だった。キャリア教育の実践は、学年が上がるにつれ増えていく様子が見えがえる。

第二に、一単元あるいは一教科・領域のみで完結した実践が9件あった(表1参照 鳥居・吉田2005,川井2006,中西2006,山口他2007,人見・赤塚2008,橋本・若木2008,内藤他2008,浅野・伊藤2009,石井2010)。対照的に、複数の教科・領域を結びつけた教育活動も存在した。

表1. 先行研究にみるキャリア教育の実践例

文 献	教科・領域	学 年	単 元 名	授業 時数	参加児童数
川端(2001)	総合的な学 習の時間	第3学年	わたしがやりたい仕事	25	—
鳥井・吉田(2005)	家庭科	第5学年	その仕事はだれがする？	3	36名
川井(2006)	総合的な学 習の時間	第4学年	—	—	—
渡邊(2006)	総合的な学 習の時間	第6学年	12歳のハローワーク	通年	男40名・女40名
中西(2006)	社会科	第5学年	産業分類の授業	2	—
田原(2007)	総合的な学 習の時間	第6学年	—	通年	—
山口・柳橋他(2007)	体育科	第5学年	別学習・ハードル走・マット運動・ バスケットボール・バドミントン	通年	110名
関(2008)	総合的な学 習の時間	第6学年	12歳のハローワーク：なぜ勉強 するのか	通年	10名
内藤・朝倉他(2008)	生活科	第1学年	きゅうしょくしつをしらべよう！	—	—
橋本・若木(2008)	総合的な学 習の時間	第4学年	—	—	—
人見・赤塚(2008)	家庭科	第6学年	金銭や物の使い方を考えよう	4	—
牧野(2008)	生活科	第1・2学年	—	—	—
	社会科	第3・4学年	—	—	—
	生活科	第2学年	1年生に喜んでもらえる楽しい お店をつくらう	—	—
	総合的な学 習の時間	第4学年	将来への夢をもとう：2分の1 成人式に向けて	—	—
	総合的な学 習の時間	第5学年	幼稚園の子どもたちと仲良くしよう	—	—
	総合的な学 習の時間	第6学年	ようこそ先輩2006	—	—
浅野・伊藤(2009)	—	第3学年	うれしくなるカード	7	男18名・女19名
石井(2010)	総合的な学 習の時間	第6学年	We Love the Earth：グローバ ル・コミュニティ・プロジェクト	—	—
田原(2011)	道徳の時間	第6学年	よりよい生き方を考えるための 道徳の時間	—	4名

たとえば、総合的な学習の時間と特別活動（就学旅行）を合わせた実践例（渡邊 2006, 田原 2007, 関 2008）や社会科と関連させた取り組み（牧野 2008）がある。川端（2001）は、総合的な学習の時間を中心に、単元の各段階に社会科・国語科・道徳の時間・特別活動を関連させた。また、実践の回数や期間も産業学習（中西 2006）の2授業時数から1年間を通して行われる活動（渡邊 2006, 田原 2007, 山口他 2007, 関 2008）まで多様だった。山口他（2007）は「キャリア発達

課題を達成するための力となるキャリア発達能力は、短期間で培われるものではない」(同,61頁)との理由から、キャリア発達能力を育成する活動を通年で行った。

第三に、「4領域8能力」に依拠した授業実践が多くみられた(表2参照)。表2は、表1に示した授業実践における児童の姿と評価方法を整理したものである。表中の見出し「4領域8能力」とは、本稿の冒頭で述べた『枠組み』にある「キャリア発達にかかわる諸能力の育成の視点から、小学校の低・中・高学年、中学校、高等学校のそれぞれの段階において身に付けることが期待される能力・態度」(文部科学省2006,20頁)を指す。すなわち、人間関係形成能力〔自他の理解能力, コミュニケーション能力〕・情報活用能力〔情報収集/探索能力, 職業理解能力〕・意思決定能力〔役割把握/認識能力, 計画実行能力〕・将来設計能力〔選択能力, 課題解決能力〕の4つの領域(下線)と括弧内〔 〕にあるそれぞれ2つの下位能力で構成される。背景として、児美川(2006)は「あらかじめそれ(4領域8能力)を前提としたうえで、キャリア教育の実践事例や解説などを行う刊行物が発行されているという現状もある」(同,56頁,括弧内引用者)と指摘した。

表2. キャリア教育の授業実践にみる児童の姿と評価方法

文 献	学 年	キャリア教育を通して 目指す児童の姿	評価方法	評価指標	4領域8能力
川端(2001)	第3学年	—	授業後の児童 の感想文	—	—
鳥井・吉田(2005)	第5学年	性別に関係なく家事分 担や将来の職業を考え ようとする意識を持つ ことができる児童	ワークシート の記述	家事・職業労働 に関するジェ ンダー意識(関 心/意欲/態度)	—
川井(2006)	第4学年	—	—	自己肯定感・ 他者受容感・ 学習意欲	—
渡邊(2006)	第6学年	—	質問紙調査(3 段階)n=77	—	—
中西(2006)	第5学年	—	—	情報収集/探 索能力・役割 把握/認識能 力	2領域(情報活 用・将来設計) 2能力(情報収 集/探索・役割 把握/認識)
田原(2007)	第6学年	職業や仕事に関する調査 活動や働く人々とすん でかわり、自分の夢を 探しながら、よりよい自 分に向かって努力する子	「6年生日記」 の記述・質問 紙調査(5段 階)	自己肯定感・ 自己有用感 (5段階)	—

山口・楠橋他(2007)	第5学年	—	質問紙調査「キャリア能力評価票」7項目(3段階)	愛好的態度・キャリア能力得点	3領域(人間関係・情報活用・意思決定)
関(2008)	第6学年	—	質問紙調査(3段階)・自由記述 n=10	—	—
内藤・朝倉他(2008)	第1学年	単元の3目標を達成した姿	研究者による観察	—	—
橋本・若木(2008)	第4学年	—	教員による観察	—	—
人見・赤塚(2008)	第6学年	単元目標を達成した姿	授業後の児童の感想文	関心/意欲/態度・創意工夫・技能・知識/理解	3領域(人間関係・情報活用・意思決定)3能力(自他の理解・情報収集/探索・選択)
牧野(2008)	第1・2学年	第1-3学年目標を達成した姿	—	能力・態度	4領域8能力
	第3・4学年	第4-6学年目標を達成した姿	—	能力・態度	4領域8能力
	第2学年	—	—	能力・態度	4領域8能力
	第4学年	—	—	能力・態度	4領域8能力
	第5学年	—	—	能力・態度	4領域8能力
	第6学年	—	—	能力・態度	4領域8能力
浅野・伊藤(2009)	第3学年	毎日楽しく生きる児童	児童によるカードの記述	「かかわろうとする」態度	2領域(情報活用・将来設計)
石井(2010)	第6学年	単元の5目標を達成した姿	授業後の児童の感想文	自己内省力(4段階)	3領域(人間関係・情報活用・意思決定)4能力(コミュニケーション・情報収集/探索・選択・課題解決)
田原(2011)	第6学年	地域の自然や働く人と関わりながら、仕事や役割について理解し、仲間と共によりよい生き方を追究する子	授業後の児童の感想文	自己効力尺度(5段階)	2領域(人間関係・情報活用)

## 2.2. 小学校のキャリア教育に関する総説的研究の概要

小学校のキャリア教育に関する先行研究を検索した結果、授業実践を伴わない論考として9件を得た(神谷2006, 児美川2006, 千葉2007, 木村2009, 児玉・深田2009, 中越2009, 三村他2009, 徳岡他2010, 吉武・西山2011)。これらは、①既存資料を分析・整理した研究と②教員・児童を対象とした質問紙調査に大別できた。

その特徴は、次の三点にまとめられる。

第一に、既存資料を分析・整理した研究のうち、学年および教科・領域間における教育活動の連携に言及した論考が3件あった。これらは、前述した初期の素朴な授業実践に対する反省であったと解される。すなわち、「これまでの小学校の教育には、キャリア教育としての効果が期待できる内容や教育活動が豊かに含まれていたとしても、[中略] 必ずしも意図的・計画的に配置されていたわけではない」(児美川 2006, 59頁) ののである。さらに、児玉・深田 (2009) は、指導者養成研修に参加した受講者の実践報告書 (6校) を分析した結果、キャリア教育の諸活動に学年間の連携があると認めた。すなわち、「低・中学年では、職業等に関する調査やボランティア活動・高齢者との交流が比較的多く、高学年で職場体験や、児童による出店といった職業の疑似体験が行われていた。このデータより、職業調査や交流といった『導入』の活動を行い、興味をもたせた上で実際の職場体験を行なっていることが読み取れる」(同, 212頁) と。吉武・西山 (2011) もまた、文部科学省の施策や先行研究の内容を検討し、キャリア教育の実践上の課題として「教科単独による実践ではなく、全教育課程の連携を図りながら取り組んでいく必要がある」(同, 198頁) と提言した。

本稿の関心事である小学生を対象としたスーパーのキャリア発達理論に関し、児美川 (2006) が主たる先行研究として挙げられる。児美川は、小学校におけるキャリア教育実践の諸課題を教員の立場から論じ、学校の教育課程全体を見直すことを提言した。彼は、キャリア教育計画の作成に関して「それぞれの学年や発達段階で子どもたちに身につけてほしいキャリア発達の『到達目標』が書き込まれることになると思うが、その内容は、けっして固定的・静態的なものであってはならず、たえず点検され、検証される必要がある」(同, 52頁) と説いた。児美川は、キャリアについて自身の解釈を「基本的には、D. E. スーパーのキャリア発達論を念頭においている。したがって、キャリアをもっとも広義に解する立場であり、かつ、自己概念の発達との関係で、キャリアおよびキャリア発達を捉えようとするものである」(同, 51頁) と明かしていた。

第二に、キャリア教育を導入した経緯を再検討するために、既存資料を分析・整理した論考が2件あった。神谷 (2006) は、戦前の職業指導から進路指導、さらに現今のキャリア教育までの歴史的経緯を説明したが、引用・参考文献を明示しなかった。三村他 (2009) は、静岡県沼津市立原東小学校におけるキャリア教

育の導入時（2002）の資料を再検討し、児童の欠席率と不登校児童の出現率の4年間の推移から同校の教育実践の有効性を評価した。

第三に、児童や教員の情態を知る研究は4件、うち3件は2つの小学校の高学年を主たる対象とし、1件は茨城県内の公立小学校（6校）に所属する教員を対象としていた。

それぞれの研究の特徴を知る目的から、表3に研究方法を整理した。千葉（2007）は、「今回の調査の対象となった小学校の高学年の子どもたちは、自分が将来なりたい職業を何となくも含めて約7割が『決めている』と答えており、割合は学年が上がると多くなっていた。また7割以上の子どもたちが勉強する意味を夢の実現とつなげて考えており、半数以上の子どもが仕事や職業につくために勉強しようと考えていた」（同、21頁）と調査結果を総括した。同様の事柄は、中越（2009）の報告「子どもたちは発達段階に応じて職業をとらえ、自分なりになりたい職業を考えている」（同、181頁）からもうかがえた。徳岡他（2010）は、児童のキャリア意識に存在する学年差を示し、「小学6年生は中学校進学の時節が近づくにつれて、中学校ではどのようなことがしたいのかなどについて具体的に考える機会が増え、キャリア選択・決定の問題をより現実的に考えるようになった」（同、117頁）とした。

先行研究は学習者の実態を明らかにしたのみではない。教育者の立場からも実践上の課題が指摘された。木村（2009）によると、「各教員がキャリア教育を行う上で望むものについては、『指導力向上のための情報交換や研修』約82%、『教員間での運営方法に関する研修機会』約75%、『関連教材・資料の公開』約67%の順に高い回答になっている。その他にも『外部の指導方法に関する情報』も約47%と半数近くが望んでいる」（同、98頁）という。

以上の検討から、本稿の第一の課題には、次のとおり答えられよう。すなわち、

表3. 国内の先行研究にみるキャリア教育の研究手法

文 献	対象者(数)	研究方法	質問項目(評定)	評価指標
千葉(2007)	第5学年(156)第6学年(64)	質問紙調査	7項目(5段階)	—
木村(2009)	教諭(91)常勤講師(23)	質問紙調査	6項目(4段階)	—
中越(2009)	3学年(65)4学年(85) 5学年(70)6学年(74)	質問紙調査	6項目(2-4段階)	—
徳岡他(2010)	第5学年(男84・女79) 第6学年(男74・女81)	質問紙調査	キャリア意識:31項目(6段階) 適応感:16項目(5段階)	キャリア意識尺度 適応感尺度



小学校におけるキャリア教育の実践は、総合的な学習の時間が半数を占め、教科・領域の連携は限られており、約7割が高学年を対象にした授業であった、と。

### 3. スーパーの理論を扱った海外のキャリア教育に関する先行研究の検討

スーパーのキャリア発達理論を小学生に援用した海外の先行研究を探るために、米国教育省教育資源情報センターが収集した教育関係資料のデータベース ERIC により検索したところ、標題・要旨・キーワードのいずれかに“Super”“Career”の2語をもつ記事数は219件、うち39件は実証研究を伴っていた。さらに、小学生を対象にした記事を限定したところ、5件の文献を得た<sup>6)</sup>。以下、これらを手がかりとして、児童のキャリア発達をどう捉え、議論されてきたかを検討する。

#### 3.1. 小学生のキャリア発達に関する海外の先行研究の概要

1980年代初頭、Holland (1981) は、スーパーの職業的発達に関する自己概念理論およびキャリア教育プログラムの検証結果をもとに、思春期前 (preadolescent) の子どもの自己概念と職業的発達の関連性を検証した<sup>7)</sup>。この研究は、7つの仮説を検証するために、ジョージア州の公立小学校に通う6年生300名を対象に、キャリア成熟度調査の「態度尺度 (Career Maturity Inventory-Attitude Scale)」と「子どもの自己概念尺度 (Piers-Harris (P-H) Children's Self-Concept Scale)」を用いた<sup>8)</sup>。この研究は、自己概念の発達が生涯の早い時期に始まるというスーパーの理論 (1957, 1963) を証明しただけでなく、思春期前の子どものキャリア態度 (Career Attitude) が、親の社会経済的な地位と関係することも明らかにした。親の社会経済的な地位が低い場合、キャリア態度は人種に関係なく低い成熟度を示した。他方、性別・居住地域・年齢の差は、キャリア態度に影響しなかった。

やや間を置いて2000年代に入り、スーパーが提唱した子どものキャリア発達に資する9次元 (9 dimensions) をもとに、Schultheiss and Stead (2004) は、キャリア発達尺度の作成を試みた。スーパーの9次元とは、①好奇心 (curiosity) ②探究心 (exploration) ③情報 (information) ④重要人物 (key figures) ⑤興味・関心 (interests) ⑥コントロール範囲 (locus of control) ⑦時間的展望 (time perspective) ⑧自己概念 (self-concept) ⑨計画性 (planfulness) を指す<sup>9)</sup>。彼らの研究方法は2段階であった。まず、米国中西部の小学校に通う4年生29名を対象に89項目5段階評定の質問紙調査を行った。当初の質問項目の改訂・追加を

経て、74項目が残された。次に、中西部にある3校の4年生から6年生までの児童893名を対象に調査を行い、8領域52の質問項目を確保した<sup>(9)</sup>。分析の結果、「情報」に関する項目は5・6年生が4年生の得点を上回り、「好奇心／探究心」に関する項目では、女子の得点が男子よりも高い事実を確認できた。

続く Schultheiss, Palma and Manzi (2005) は、児童期のキャリア発達のプロセスを知るために、4年生と5年生の「自己認識」「重要人物」「目標」および「意思決定」について調査した。先行研究の検討において彼らは、キャリアに関する概念や態度が児童期に形成されることは自明でありながら、スーパー以外のキャリア理論家は児童期のキャリア発達に制限を設けたと言及した(同,247頁)。Schultheiss らは、中西部の都市に暮らす49名の児童に毎週1項目ずつ、自由回答形式による質問紙調査を行った。欠損のない42名分のデータを分析した結果、児童の意識に性別や学年による差異が認められた<sup>(10)</sup>。少数の被験者にもかかわらず、データからは、スーパーの9次元のうち「好奇心」を除く8つを確認でき、スーパーの自己概念理論を裏付けた。さらに、新たな次元として「仕事の概念」と「意思決定」を児童の記述内容から見出した。児童らは、「自己概念」を既にもち、キャリア発達の諸次元を個別ではなく複合的に発達させていた。そこで Schultheiss らは、探究心や自己概念の発達を容易にする教育が児童期の発達段階の進行を早めると示唆した(同,258頁)。

Nazli (2007) の研究目的は、スーパーのキャリア発達モデルを検証し、小学生およびトルコ共和国の子どものキャリア発達段階を決定することだった。NATO と OECD の一員であり、さらに欧州連合への参加を望むトルコは、世界銀行とユニセフが支持する研究を通じて教育制度の再構築を試みており、その過程においてスーパーの児童期キャリア発達モデル(Super's childhood years career development model)を試験的に導入した。トルコ西部の2つの都市において145名の児童から収集した6つの質問に対する記述内容を分析した結果、児童は9次元をもち、発達段階に学年や性別の差異はなく、「研究に参加した大半の児童は自身の特徴に気づいており、自己概念と職業を結びつけて考えられると判明した」(同,457頁)<sup>(11)</sup>とされた。データは、トルコの小学校にキャリア教育を展開する基盤が備わっている事実を示し、これを承けて Nazli は「小学校のカリキュラムは、児童に自身の才能と興味を理解させる活動に集中すべきである」(同,459頁)と結論づけた。

Wood and Kaszubowski (2008) は、米国中西部の田園地帯で暮らす児童のキャリア発達ニーズを調査した。彼らもスーパーの9次元を参考に、8領域52項目からなる児童期発達尺度を作成した<sup>(13)</sup>。2つの小学校の4年生150名を対象に調査した結果、男子は女子よりも学業成績やキャリア発達および学校生活に対する好奇心が弱く、キャリア発達ニーズとして「好奇心」「情報」「時間的展望」「重要人物」が特に求められた。それゆえ、「田園地帯で暮らす児童が科学技術のキャリアに接する機会をしばしば欠くので、教員はキャリアに幅のある模範となる人や重要人物を見つけておくべきである」(同,442頁)と提言された。

### 3.2. スーパーの理論を扱った海外の実証研究の特質

3.1 で示した論考の特徴は、次の三点にまとめられる。第一に、すべての研究が質問紙による調査を実施していた。表4にそれぞれの研究方法を整理した。回答方法は、多項目選択式 (Schultheiss and Stead 2004, Wood and Kaszubowski 2008), 自由回答形式 (Schultheiss et al. 2005, Nazli 2007), および二項目選択式 (Holland 1981) と、多様であった。しかし、Hollandを除くと、質問項目の作成において、どの研究もスーパー (1990,1994) によるキャリア発達の9次元を参照していた。

表4. 海外の先行研究にみるキャリア発達の研究方法

文献	対象者(数)	研究方法	質問項目(評定)	評価指標
Holland(1981)	第6学年(300)	質問紙調査	態度尺度：50項目(Yes/No) 自己概念尺度：80項目(Yes/No)	態度尺度 自己概念尺度
Schultheiss & Stead (2004)	第4学年(男19・女10)	質問紙調査	89項目(5段階)	—
	④4学年(45)5学年(214)6学年(188)[男232・女210・欠5]	質問紙調査	52項目(5段階)	児童期発達尺度
	⑧4学年(45)5学年(214)6学年(187)[男205・女241]	質問紙調査		
Schultheiss et al.(2005)	4学年(34)5学年(15) [男19・女30]	質問紙調査	7領域27項目(自由回答)	—
Nazli (2007)	3学年(46)4学年(38) 5学年(61)[男65・女80]	質問紙調査	6項目(自由回答)	—
Wood & Kaszubowski (2008)	第4学年(150)	質問紙調査	52項目(5段階)	児童期発達尺度

第二に、Holland<sup>7)</sup>(1981)を除いたすべての研究は、第4学年の児童を調査対象としていた。これらの研究において児童のキャリア発達は、第4学年の性別や学年間の比較を通して明らかにされていた。スーパー(1994)は、将来に対する感覚を獲得する9歳頃から「時間的展望」が子どものなかで備わり始めるという。ゆえに、キャリア発達の9次元を参照した研究は、児童期の発達段階を捉える起点として、第4学年の情態の解明を試みたと考えられる。

第三に、児童期のキャリア発達において「自己概念」の重要性に言及した論考は4件であった。Holland(1981)は、児童の自己概念とキャリア成熟度の相関関係が低い事実を発見したが、さらなる研究の必要性を唱えた。Schultheissら(2005)は、自己概念について女子は男子より関心を示し、第5学年は第4学年より意識が高い事実をもとに、自己概念を促進する児童期の教育がキャリア発達の進行を早める可能性を示唆した。対照的に、今回参照した中で唯一、米国内の児童を対象としていないNazli(2007)は、男子児童(90%)が女子(53%)よりも自己概念と職業を結び付けて考えていることを確かめた。Nazliはさらに、第3学年(69%)や第4学年(60%)より第5学年(77%)の児童が自己概念と職業を関連付けており、彼らは両親や知人の意見に影響されていた状況を明らかにした。

これまでの検討にもとづき、本稿の第二の課題には、次のとおり答えることができる。すなわち、スーパーによるキャリア発達の9次元を参照した研究は、児童期の発達段階を捉えるために、第4学年の児童を主たる対象として質問紙による調査を行っていた、と。

#### 4. 結論

本研究では、海外の先行研究の検討を通じて、日本の小学校で実践されるキャリア教育の可能性を探る手がかりを求めてきた。国内における実践的研究の特徴は、キャリア教育を試みた教科や領域に偏りがみられ、主に高学年を対象に単元あるいは一教科・領域のみで完結した授業実践が多かった。また、授業実践における「キャリア教育を通して目指す児童の姿」は、単元や学年の目標を達成した表現が目立った。そこから、キャリア発達の過程において児童がどのような姿を見せるのか、そのイメージを教師は抱きにくい実態がうかがえた。授業実践の評価方法は、感想文や記述が6件、次いで質問紙調査の4件、2件の観察を見て

とれた。評価指標の参考となるのは、『枠組み』にある4領域8能力であった。推察されるのは、児童のキャリア発達の段階を十分に把握しないうちに、4領域8能力にもとづいて授業実践を評価する教師の姿であった。『手引書』では、スーパーのキャリア発達に言及したが9次元については触れなかった。キャリア教育の可能性を探る手がかりを求めるならば、固定化された枠組みに依拠せず、さまざまな評価指標を用いて、児童の多様な実態を知る努力が必要である。

授業実践を伴わない総説的な先行研究では、既存資料の二次分析または質問紙調査による研究方法がとられていた。キャリア教育の有効性を説くために、児童の欠席率と不登校児童の出現率を示した例も確認できたが、在校児童の学習成果を測定・評価したものではなかった。授業実践を伴わない研究は、総じてキャリア教育による学習成果そのものを測定・評価しなかったといえる。児玉・深田(2009)が指摘したとおり、キャリア教育による児童の職業的(進路)発達にかかわる諸能力への効果についての報告が少なかった一因として、評価方法が未確定な学校が多い事実も挙げられる。ゆえに、キャリア教育の学習成果に関する評価方法に注目する必要がある。

海外の実証研究の諸特徴は、児童期の子どもが獲得するさまざまな意識や能力などに着目し、キャリアにかかわる「何が発達するのか」に関心が向けられた論議だった。そこでは、児童の発達段階を捉えるために、第4学年を起点とした比較がなされていた。また、Nazli(2007)にある自己概念と職業を関連づけた児童の存在は、千葉(2007)や中越(2009)からも確認できた。海外における自己概念に関する発見事実や論議は、日本での実践を通じて検証を重ねる価値があると考えられる。しかし、スーパーによるキャリア発達の9次元のみでは、それらを身につけた児童の姿を描きにくいことも事実である。今後は、学習や記憶・問題解決・因果推論といった認知的発達の観点からスーパーの諸次元を見直し、児童の実態に即応したキャリア発達の新しい次元を開拓する必要がある。

以上の検討より、日本の小学校におけるキャリア教育の実践に関しては、次の2点において慎重な吟味や議論がなされるべきである、と結論できる。すなわち、第一に、キャリア教育を通じて到達を目指す児童の発達段階の内容を明確に限定し、第二に、キャリア教育の効果を確かめるために学習成果を測定・評価(定量・定性化)する方法を確立することである。

## 註

- (1) スーパー (1957) は、キャリア発達の衰退を「地位や自己概念を改め、新しい役割を進展させ、そこに満足を見出すのに適した」(同,156頁)段階であると述べているので、「自己概念の実現・充実」と表現した。
- (2) 同答申は、初等教育においてもキャリア教育として進路指導の要素が求められ、その実施状況や成果を評価する必要を説いた(第6章 第1節 学校教育と職業生活の接続の改善のための具体的方策)。
- (3) 中学校における「キャリア教育」の記事数は158件、高校に関する記事数は352件であった。参照 URL:<http://ci.nii.ac.jp/> (2011年11月11日確認)
- (4) 平成8・9年度 文部省委託調査研究『職業教育及び進路指導に関する基礎的研究』職業教育・進路指導研究会(代表:仙崎武)の進路指導分科会によって、米・英・独・仏の進路指導に共通する Competency Based Program(育成する具体的能力を基盤としたプログラム)の考え方を導入して試作された「進路指導活動モデル」(4領域12能力)を国立教育政策研究所生徒指導研究センターが4領域8能力に再編成した。仙崎(1998)は、スーパーの生涯キャリア発達のモデルを参考に「進路指導の構造化の理論的基盤が確立される」としながらも、「各時期を通しての社会的役割の分化,統合,再分化,再統合のサイクル(キャリア・ライフ・サイクル)を明らかにすることが課題となる」(同,86頁)と指摘した。背景として、OECDが1997(平成9)年に着手した生徒の学習到達度調査(PISA)の動向を国立教育政策研究所は視野に入れていたと推察される。
- (5) 24件のほかに学会発表資料として7件(理科3件・総合的な学習の時間1件)が認められるが、検討から除いた。参照 URL:<http://ci.nii.ac.jp/> (2011年11月11日確認)
- (6) 参照 URL:<http://www.eric.ed.gov/> (2011年11月11日確認)
- (7) たとえば, Holland(1981)は, Super and Overstreet(1960), Nelson(1962), Carey(1974), Pietrofesa(1974), Etheridge(1974), Randolph(1974)らを参照例として挙げた。
- (8) 7つの仮説とは, (1)2つの尺度の得点には関係がない。(2)自己概念尺度の因子間には関係がない。(3)社会経済的地位(親の性別・婚姻状況・学歴・職業)と態度尺度の得点には関係がない。(4)態度尺度には人種(白人・黒人)による得点差がない。(5)態度尺度には性別による得点差がない。(6)態度尺度には居住地域(都市・農村)による得点差がない。(7)態度尺度には年齢(10歳から13歳まで)による得点差がないであった。態度尺度(CMI-AS)は, ①キャリア選択 ②職業指導 ③意思決定の独立性 ④キャリア選択肢の好み ⑤キャリア選択概念へのかかわり方を調べる50の正誤項目からなる。子どもの自己概念尺度(P-H)は, 品行・学業成績・外見とその特徴・心配事・人気・幸福感・満足度についての自己理解を確かめるために用いられた。
- (9) スーパーが唱えたキャリア発達の9次元の内容を次に示す。すなわち, ①好奇心(探究的な行為に結びつく必要性) ②探究心(探索や調査などの活動:好奇心を満たすために自分自身や他者の状況に関する情報を集める行為) ③情報(情報が重要なものであるという理解, 職業情報の利用, およびこの情報を集める方法) ④重要人物(手本となる

人物、または自分の人生において意味のある役割を果たした興味深く有益な人々) ⑤興味・関心(個人的な好悪の意識) ⑥コントロール範囲(現在および将来に対して感情や環境を制御できる程度) ⑦時間的展望(将来の出来事を計画するために過去・現在・未来を操作する意識) ⑧自己概念(いくつかの役割・状況・仕事上または人間関係での立場における自分の一面) ⑨計画性(計画を立てる重要性の理解)であった(Super, 1990, 231-233頁)。

- (10) 893名の児童は、2つのサンプル(A447名, B446名)に分けられた。サンプルAは、男子232名と女子210名(欠損5名)からなり、サンプルBは、男子205名と女子241名の児童だった。両サンプル共に構成比は、4年生(10%)・5年生(48%)・6年生(42%)であり、アフリカ系(58%)・アングロサクソン系(37%)・多民族系(3%)・マイノリティ(2%)だった。彼らが作成した児童期発達尺度(Childhood Career Development Scale)は、8領域[項目数] ①計画性[11] ②自己概念[6] ③情報[6] ④興味・関心[6] ⑤コントロール範囲[7] ⑥好奇心/探究心[7] ⑦重要人物[5] ⑧時間的展望[4]で構成された。
- (11) Schultheissら(2005)の調査対象者は4年生(34名)と5年生(15名)であり、構成比は男子19名・女子30名、アングロサクソン系(59%)・アフリカ系(24%)・ヒスパニック系(13%)・マイノリティ(4%)だった。彼らが例示した質問とは、(a)好きな仕事を選ぶ際の家族の影響 (b)好きな仕事を選ぶ際の教師の影響 (c)自分の長所とその利点 (d)意思決定の方法 (e)将来の学業と仕事の目標・将来就きたい職業・そのための準備の有無だった。児童の意識の差異結果として、女子は「自己概念」と「重要人物」に、男子は「意思決定」に対する関心が高かった。5年生は、「自己概念」と「重要人物」「意思決定」において4年生よりも意識が高かった。
- (12) Nazli(2007)が作成した6つの質問とは、(1)仕事の世界やさまざまな職業についての興味と努力 (2)好きな仕事を選ぶ際の家族や教師の影響・職業選択に影響を与える人物の有無 (3)自分の特技・長所と仕事との関連性 (4)興味と仕事の関連性 (5)他者の干渉と自己責任の程度 (6)将来の学業と仕事の目標およびそのための計画の有無であった。
- (13) Wood and Kaszubowski(2008)の児童期発達尺度(Childhood Development Scale)は、8領域[項目数] 5段階評定からなる。①情報[6] ②好奇心/探究心[7] ③興味・関心[6] ④コントロール範囲[7] ⑤重要人物[5] ⑥時間的展望[4] ⑦計画性[11] ⑧自己概念[6]である。

## 参考文献

- 浅野 信彦・伊藤 友美(2009)「小学校におけるキャリア教育の現状と課題:実践からの示唆」『教育学部紀要』(文教大学)第43号, pp.13-23.
- 石井 義史(2010)「国際理解に関する学習とキャリア教育との横断を図った総合的な学習の時間の教育効果に関する実践的研究」『授業実践開発研究』(千葉大学)第3号, pp.37-44.

- 神谷 孝男 (2006) 「小学校段階からのキャリア教育—『生きる力』と『夢』をはぐくむ教育」『愛知教育大学 教育実践総合センター紀要』第9号, pp. 17-26.
- 川井 栄治 (2006) 「小学校のキャリア教育実践—自分づくり, 仲間づくりをはぐくむキャリア教育」『メンタルヘルスの社会学』第12号, pp. 6-9.
- 川崎 友嗣 (1994) 「米国におけるキャリア発達研究の動向」『日本労働研究雑誌』第36巻 2・3号, pp. 52-61.
- 川端 邦彦 (2001) 「小学校の総合的な学習の時間におけるキャリア教育の有効性に関する考察」『学校教育研究』第16号, pp. 99-114.
- 木村 祐介 (2009) 「小学校におけるキャリア教育に関する一考察」『日本生涯教育学会論集』第30号, pp. 93-100.
- 児玉 真樹子・深田 博己 (2009) 「小学校におけるキャリア教育の実践—平成16年度, 17年度, 18年度キャリア教育を推進するための指導者の養成を目的とした研修の資料の分析」『広島大学心理学研究』第8号, pp. 209-225.
- 児美川 孝一郎 (2006) 「日本における『キャリア教育』実践の展開 [1] —小学校におけるキャリア教育をどうすすめるか」『法政大学キャリアデザイン学会紀要』第3号, pp. 49-66.
- 関 和則 (2008) 「未来を見つめ, 夢をもち努力する子どもを育成するキャリア教育の在り方—6年『12歳のハローワーク なぜ勉強するのか』の実践」『教育実践研究』(上越教育大学) 第18号, pp. 217-222.
- 仙崎 武代表 (1998) 『平成8・9年度 文部省委託調査研究 職業教育及び進路指導に関する基礎的研究』文部省.
- 田原 早苗 (2007) 「よりよい生き方を目指す子どもを育てるキャリア教育—キャリア教育の視点から見つめ直す総合的な学習の時間」『教育実践研究』(上越教育大学) 第17号, pp. 169-174.
- (2011) 「生き方の自覚を深め, よりよい生き方を目指す道徳の時間のプログラム構成と実践—道徳教育・キャリア教育の連携からのアプローチ」『教育実践研究』(上越教育大学) 第21号, pp. 215-220.
- 千葉 聡子 (2007) 「小学生のキャリア教育推進再考—小学生に夢をたずねることに問題はあるのか」『人間研究』(日本女子大学) 第43号, pp. 15-23.
- 徳岡 大・山縣 麻央・淡野 将太・新見 直子・前田 健一 (2010) 「小学生のキャリア意識と適応感の関連」『広島大学心理学研究』第10号, pp. 111-119.
- 鳥井 葉子・吉田 友美 (2005) 「男女共同参画社会をめざした小学校家庭科におけるキャリア教育の授業実践」『鳴門教育大学 学校教育研究紀要』第20号, pp. 139-145.
- 内藤 博愛・朝倉 淳・神山 貴弥・須本 良夫・樽谷 秀幸 (2008) 「生活科におけるキャリア教育の構築Ⅱ」『学部・附属学校共同研究紀要』(広島大学) 第36号, pp. 211-219.
- 中越 敏文 (2009) 「小学校におけるキャリア教育の必要性に関わる研究」『愛知教育大学 研究報告 教育科学編』第58号, pp. 179-187.
- 中西 仁 (2006) 「キャリア教育の視点を取り入れた小学校社会科の授業—5年生産業学習



- を事例として」『人間文化研究 京都学園大学 人間文化学会紀要』第18号, pp. 31-48.
- 新見 直子, 前田 健一 (2009) 「小中高校生を対象にしたキャリア意識尺度の作成」『キャリア教育研究』第27巻 2号, pp. 43-55.
- 橋本 健夫・若木 容子 (2008) 「総合的な学習とキャリア教育に関する一考察」『長崎大学教育学部紀要 教科教育学』第48号, pp. 23-37.
- 人見 佳代子・赤塚 朋子 (2008) 「キャリア教育の視点を取り入れた小学校家庭科構想」『宇都宮大学 教育学部教育実践総合センター紀要』第31号, pp. 97-104.
- 牧野 治敏 (2008) 「職業観を育成する『総合的な学習の時間』の構想—大分県別府市のとりくみについて」『教育実践総合センター紀要』(大分大学) 第26号, pp. 81-92.
- 三村 隆男・工藤 榮一・千葉 高 (2009) 「わが国小学校におけるキャリア教育の導入過程研究」『早稲田大学 大学院教職研究科紀要』第1号, pp. 27-40.
- 文部科学省 (1999) 『初等中等教育と高等教育との接続の改善について (答申)』中央教育審議会 キャリア教育・職業教育特別部会, 1999年12月16日付答申.
- 文部科学省 (2006) 『小学校・中学校・高等学校キャリア教育推進の手引—児童生徒一人一人の勤労観, 職業観を育てるために』.
- 文部科学省 (2011) 『キャリア発達にかかわる諸能力の育成に関する調査研究報告書』.
- 山口 孝治・檜橋 卓仁・木村 達也 (2007) 「キャリア発達能力の育成を目指す取り組みが学習成果に及ぼす影響—児童への継続した調査にもとづく小学校体育科の事例より」『教育実践研究紀要』(京都教育大学) 第7号, pp. 61-68.
- 吉武 聡一・西山 久子 (2011) 「小学校におけるキャリア教育の推進に関する動向と実践上の課題」『福岡教育大学紀要 第4分冊 教職科編』第60号, pp. 191-202.
- 渡邊 進 (2006) 「小学校から始めるキャリア教育の取組—6年総合的な学習の時間『12才のハローワーク』の実践」『教育実践研究』(上越教育大学) 第16号, pp. 197-202.
- Holland, Myra (1981) "Relationships between Vocational Development and Self-Concept in Sixth Grade Students" *Journal of Vocational Behavior*, Vol.18, No.2, pp. 228-236.
- Nazli, Serap (2007) "Career Development in Primary School Children" *Career Development International*, Vol.12, No.5, pp. 446-462.
- Schultheiss, Donna E. Palladino; Stead, Graham B. (2004) "Childhood Career Development Scale: Scale Construction and Psychometric Properties" *Journal of Career Assessment*, Vol.12, No.2, pp. 113-134.
- Schultheiss, Donna E. Palladino; Palma, Thomas V.; Manzi, Alberta J. (2005) "Career Development in Middle Childhood: A Qualitative Inquiry" *Career Development Quarterly*, Vol.53, No.3, pp. 246-262.
- Super, Donald E. (1957) *The Psychology of Careers*, New York: Harper & Row.
- (1963) *Career Development: Self-concept Theory Essays in Vocational Development*, New York: College Entrance Examination Board.
- (1980) "A life-span, life-space approach to career development", *Journal of Vocational Behavior*, Vol.16, No.3, pp. 282-298.

- (1990) "A Life-Span, life-Space Approach to Career Development" In Duane Brown, Linda Brooks, & Associates, *Career Choice and Development*, (2<sup>nd</sup>ed., pp. 197-261) San Francisco, CA: Jossey-Bass Inc.
- (1994) "A life span, life space perspective on convergence" In Mark L. Savickas and Robert W. Lent, *Convergence in Career Development Theories*, (1<sup>st</sup>ed., pp. 63-67) Palo Alto, CA: Consulting Psychologists Press.
- Wood, Chris; Kaszubowski, Yvonne (2008) "The Career Development Needs of Rural Elementary School Students" *Elementary School Journal*, Vol.108, No.5, pp. 431-444.

A Review of Career Education Studies for Elementary School Students in foreign countries  
Focusing on positive studies based on Super's Career Development theory

Yasumasa MURAI

The purpose of this study was to review the positive studies based on Donald Super's career development theory for elementary school students. Super studied the children and preadolescent in detail and developed a theoretical model of childhood career development, consisting of nine dimensions thought to contribute to career awareness and decision making. Nine dimensions of the model contained Curiosity, Exploration, Information, Key figures, Interests, Locus of control, Time perspective, Self-concept and Planfulness.

This paper had three aims. The first was to present a review of published literature on the effectiveness of career education in Japanese elementary school. The second was to report some extant empirical literature on childhood career development. The third was to discuss the evaluation of practice in career education.

The review utilized a literature search database, specifically CiNii and ERIC from 1980 to November 2011. Author addressed two childhood career development concerns; what is the significant factor for student's career attitudes; and how can we measure and influence it? A search of Japanese language literature from 2000 to 2011 was undertaken by CiNii. Criterion for inclusion was original paper published on academic society journals or university research bulletins. A total of 24 papers were identified; 15 papers had teaching practices in career education. Important issues regarding the activities of practice also emerged. Proposed improving or developing evaluation method contributes to the practices in career education. English language literature search yielded 219 potentially relevant publications by ERIC. Five research papers were investigated; these papers provided the criterion of childhood career development.

This review pointed out the research gaps in existing literatures, and proposes a refinement of practices in career education through an understanding of greater research approaches.